

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
 - (1) 与党陣営の動き
～ICCの離脱を国連へ通知～
..... 1p
 - (2) 野党陣営の動き
～与野党協議における
MCM氏の立場は不透明～
..... 3p
 - (3) 外国の動き
～独立系石油会社の参入が進展～
..... 3p
 - (4) 今週、来週の主なイベント
..... 5p
 - (5) 債券の元利不払い状況
..... 6p
2. 2026年前期のベネズエラ新車市場
..... 7p

債券指標の動き

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減
..... 14p

カントリーリスク分析



(写真) ベネズエラ大統領府 (@presidencialve1)

“ロドリゲス暫定政権 国際刑事裁判所からの離脱を通知”

1. 一週間のまとめ(2026年7月19日～7月25日)

(1) 与党陣営の動き ～ICCの離脱を国連へ通知～

6月24日に発生した大規模地震から1カ月が経過した。

7月24日時点の死者数は5546人に達し、余震も約1500回確認された。死者数は現在も増加しているほか、行方不明者の公式な人数は公表されていない。建物や住宅、商業施設への被害調査も続いており、地震発生から1カ月が経過した現在も被害の全容は把握できていない。

ラグアイラ州では、地震によって発生した約210万6000トンのがれきについて、一時処分センターで分別・破碎作業を開始した。

POINT

震災から1カ月経過。

7月24日時点で死者
数は5546人。

行方不明者数は確定し
ておらず、被害の全容
は把握できず。

暫定政権、ICC からの
離脱を国連へ通知。

国内外の石油事業者、
7月28日の契約見直
し期限に向けて交渉を
加速。

また、被災者向け住宅200戸の引き渡し、全国約2万棟の建物調査、新たな住宅建設用地の選定なども進めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1398](#)」
「[No.1399](#)」）。

国際機関との協力では、ロドリゲス暫定大統領が「米州開発銀行（BID）」と住宅再建向けの無償資金協力について協議。「国連開発計画（UNDP）」も緊急住宅の供給・設置事業に関する国際入札を開始した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1399](#)」
「[No.1400](#)」）。

一方、暫定政権は震災対応を続けながら、地震発生前から進めていた政策や制度改革も再び動かし始めた。

政治面では、7月24日に暫定政権は国連に対して「国際刑事裁判所（ICC）」の離脱を通知した。2025年12月、ICC 検察局は、「ベネズエラ当局との協力に実質的な進展が確認できない」として、カラカスに設置していた技術協力事務所の閉鎖を発表。一方で、ICC が行っている人道に対する罪の疑いをめぐる捜査については、ハーグを拠点に継続する方針を示した。

これに反発した当時のマドゥロ政権は、ICC からの離脱に向けた動きを開始。12月11日、国会はベネズエラのローマ規程への加盟を承認した国内法の廃止を全会一致で可決し、離脱に必要な国内法上の手続きを進めていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1303](#)」
「[No.1307](#)」）。

ICC 離脱について、ロドリゲス暫定大統領は、「ICC はアフリカや中南米諸国に不公平な対応をしている」と批判。「離脱は不可逆的な決定」と説明した。

ただし、離脱の効力が発生するまでには国連への通知から1年を要する。加盟期間中に開始された捜査も、離脱によって直ちに終了するものではない。

石油政策では、現在ベネズエラで石油・天然ガス事業を行う24社が、7月28日の期限に向け、新しい炭化水素法に適合した契約への移行作業を加速させている。外国企業の幹部が相次いでカラカス入りし、契約条件の詰め作業を再開しているという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1400](#)」）。

POINT

8月から始まる与野党 協議。MCM 氏のスタ ンスは不透明。

MCM 氏の政治スタ ンスと8月の与野党協議 の方向性は一致してお らず、参加にハードル。

複数の独立系エネルギ ー会社、投資会社によ るベネズエラ事業への 参入の動きが報じられ る。

（2）野党陣営の動き ～与野党協議における MCM 氏の立場は不透明～

今週、野党陣営に目立った新たな動きは確認されなかった。

8月1日から、ロドリゲス暫定政権と2015年に選出された野党多数派の旧国会側による協議が正式に再開する予定。しかし、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が、同協議にどのような形で関与するのかは引き続き明らかになっていない。

米国のルビオ国務長官は、国民和解を実現するためには全ての政治勢力が代表される必要があるとし、「MCM 氏は重要な勢力を代表している」と発言。野党側の協議責任者であるディノラ・フィゲラ氏も、「MCM 氏の役割は非常に重要」との認識を示した。

一方、MCM 氏本人は協議内容を検討する意向を示しているものの、現時点で協議への支持や参加を表明していない（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1400](#)」）。

MCM 氏は、元々「政権交代を前提とした協議のみ受け入れる」と述べてきた。しかし、8月から始まる与野党協議は、暫定政権との共存・調和を前提とする交渉になることが想定され、MCM 氏の政治方針との矛盾が生じるため、受け入れ難いということだろう。

（3）外国の動き ～独立系石油会社の参入が進展～

外国の動きでは、独立系石油会社やエネルギー投資会社によるベネズエラ事業への参入が進展した。

米投資会社「Lionheart Capital」は、ベネズエラの油田権益取得に向け、約4億ドルを投資する計画を進めている。

同社は、PDVSA との合弁会社「PetroUrdaneta」に出資するスウェーデン企業「Keo Capital AB」と基本合意書を締結した。両社は新たな持株会社を設立し、米「NASDAQ」市場への上場を計画しており、8月17日までの最終契約締結を目指している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1399](#)」）。

POINT

**Lionheart、Apertura
Energy、PCEC の案件
は交渉の段階にあり、
投資や生産拡大が確定
したわけではない。**

**これらの交渉案件が最
終契約まで進むかが今
後の注目ポイント。**

英国のエネルギー投資会社「Apertura Energy」は、ベネズエラの石油・天然ガス事業への投資を目的に160万ポンド（約200万ドル）を調達した。

同社は、石油・ガスの上流権益、掘削・生産設備、油井改修、原油輸送、エネルギー関連サービスなどを投資対象としている。ただし、現時点で具体的な投資・買収案件は発表されていない。

米独立系石油会社「Pacific Coast Energy Company（PCEC）」は、PDVSA との油田操業契約の締結に近づいている。契約は2鉱区を対象とし、PCEC が過半数の権益を取得する見通し。

交渉対象は、モナガス州とデルタアマクロ州に位置する PDVSA の合併会社「Petrodelta」の一部と報じられており、早ければ7月末までに契約が締結される可能性がある。

ブラジルの実業家ウェズリー・バチスタ氏とジョエズレイ・バチスタ氏が所有する「Fluxus Oil, Gas & Energy」は、「A&B Oil and Gas」を買収した。

A&B は、PDVSA との合併会社「Petrolera Roraima」の権益49%を保有しており、Fluxus は同社の買収を通じて間接的にベネズエラの石油生産事業に参入したことになる。関係者によると、今後5年間で原油生産量を現在の日量約3万バレルから同12万バレルへ引き上げる計画だという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1400](#)」）。

Lionheart、Apertura Energy、PCEC の案件は、基本合意、資金調達、契約交渉などの段階にあり、投資や生産拡大が確定したものではない。

今後は、最終契約の締結、資金の投入、操業開始まで実際に進むかを確認する必要がある。

（４）今週、来週の主なイベント

7月22日 米国ニューヨーク州南部地方裁判所にて、マドゥロ大統領とフローレス大統領夫人に対する3回目の審理（有罪・無罪を判断する“公判”に先立ち、証拠や争点などを整理するのが“審理”）が開催された。

同日の審理は13分と短いものだった。

同日は、マドゥロ大統領側の弁護士から「国家元首免責の適用」が主張された。

国家元首免責は「外国の国家元首は米国の裁判権から免除される」というもの。

今後、11月に検察・弁護士が国家元首免責の適用について議論する予定となっている。

表： 7月19日～7月25日に起きた主なイベント

日付			内容
7月	19日	日	
	20日	月	
	21日	火	国連開発計画（UNDP） 被災者住宅の建設に向けた国際入札を実施
	22日	水	マドゥロ大統領、フローレス夫人の第3回審理が開催される
	23日	木	
	24日	金	シモン・ボリバル生誕記念日 国民の祝日
			暫定政権 国際刑事裁判所（ICC）からの離脱を国連へ通知
	25日	土	

表： 7月26日～8月2日に予定されている主なイベント

日付			内容
7月	26日	日	
	27日	月	
	28日	火	
	29日	水	
	30日	木	
	31日	金	
8月	1日	土	与野党協議の再開予定日
	2日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（7月24日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,740.3	4,235.3
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,852.5	4,347.5
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,101.6	2,701.6
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	3,172.5	6,172.5
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,710.0	3,710.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,665.0	3,665.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	630.0	1,630.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	765.0	2,265.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,265.6	2,765.6
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,266.2	8,466.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	347.4	647.4
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	870.9	1,622.9
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,251.3	6,251.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	3,145.0	7,145.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	743.8	1,993.8
グレースピリオド満了未払					31,092	26,527.0	57,619.0
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,430	6,930.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,700	7,700.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,939	4,333.1
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,633	5,632.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,443	6,442.5
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,451	4,451.3
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,316	2,816.3
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,710	4,710.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,360	3,043.5
グレースピリオド満了未払					27,078	18,981.3	46,059.1
電力債18		18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	45,950	104,770

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. 2026年前期のベネズエラ新車市場

今回は2026年前期のベネズエラの新車市場の状況について確認したい。

「ベネズエラ自動車商工会議所（CAVENEZ）」が発表した統計によると、2026年1～6月の新車販売台数は2万5173台となり、前年同期比66.7%増加した。

2026年前期、新車

販売台数は2万517

3台。

2025年同期の1万5100台から大幅に拡大しており、ベネズエラ自動車市場の回復傾向が継続していることが確認された。

表： 2026年1～6月の新車販売台数

（単位：台数、%）

会社名	2025年	2026年						合計	販売 シェア	前年 同期比
	1-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
JAC MOTORS	5,493	1,672	1,303	1,762	1,867	2,022	2,078	10,704	42.5	94.9
TOYOTA	5,796	1,003	1,043	1,201	1,045	1,209	1,096	6,597	26.2	13.8
CHANGAN	931	154	214	292	302	313	340	1,615	6.4	73.5
FORD	445	100	167	175	164	211	245	1,062	4.2	138.7
FIAT	617	105	205	165	133	176	206	990	3.9	60.5
MMC	359	100	104	159	163	174	135	835	3.3	132.6
FOTON	415	69	126	106	135	183	170	789	3.1	90.1
KIA	354	88	87	79	100	144	120	618	2.5	74.6
MACK	0	53	86	71	60	115	166	551	2.2	全増
HONDA	0	11	47	88	84	102	112	444	1.8	全増
FCA(JEEP, RAM)	280	28	64	87	45	91	85	400	1.6	42.9
RENAULT	176	45	47	44	45	50	40	271	1.1	54.0
JMC	102	25	15	16	21	30	58	165	0.7	61.8
KAIYI	0	9	5	6	6	16	16	58	0.2	全増
FORTHING	40	4	5	3	7	22	3	44	0.2	10.0
ISUZU	8	4	5	1	1	0	0	11	0.0	37.5
IVECO	17	0	4	4	2	7	2	19	0.1	11.8
DONGFENG	67	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 100.0
合計	15,100	3,470	3,527	4,259	4,180	4,865	4,872	25,173	100.0	66.7

（出所）ベネズエラ自動車商工会（CAVENEZ）

POINT

過去の販売傾向では、

1月の販売が少なく、

その後徐々に回復。

10～12月が販売ピ

ークになる。

下のグラフは2024年1月から26年6月までの月別新車販売台数の推移。

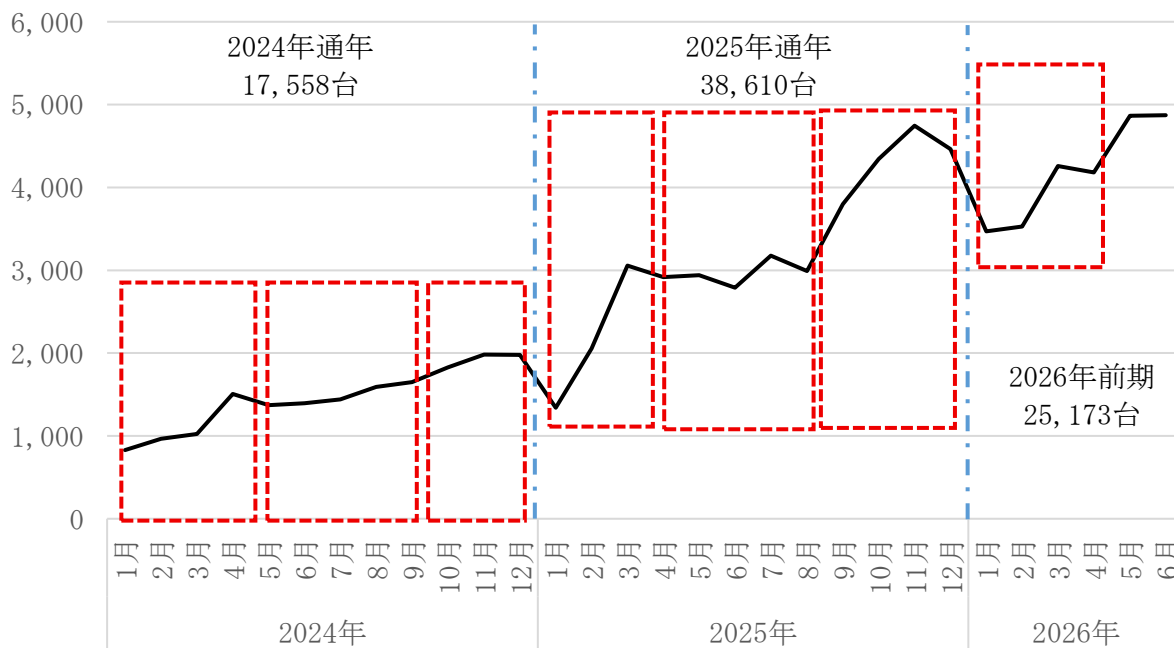
過去2年間の新車販売台数の傾向をみる限り、毎年1月に販売台数が減少するが、2月～4月にかけて徐々に増加。その後5月～8月にかけて踊り場に入り、10～12月で販売台数がピークを迎えるという傾向が見て取れる（赤色の点線参照）。

6月に発生した大規模地震が国内経済を冷え込ませる懸念はあるものの、石油産業は順調に稼働しており、年後半には外貨流入の増加が期待できる。2026年も過去と同じような販売傾向が続くことは十分に考えられる。

なお、2026年初めに CAVENEZ の Eduardo Cáceres 代表は、2026年の年間新車販売台数について約5万台になるとの見通しを示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1330](#)」）。

26年6月までで販売見通しの50%超を達成している。2026年後期に販売数量が増加する期待感も含めて達成可能な見通しと言えるだろう。

グラフ：ベネズエラの月別新車販売台数（2024年1月～2026年6月）



（出所）ベネズエラ自動車商工会（CAVENEZ）

POINT

**中国 JAC、CHANGAN、
米 FORD シェア拡大。**

**TOYOTA も増加してい
るが、増加ペースは他
社が優勢。**

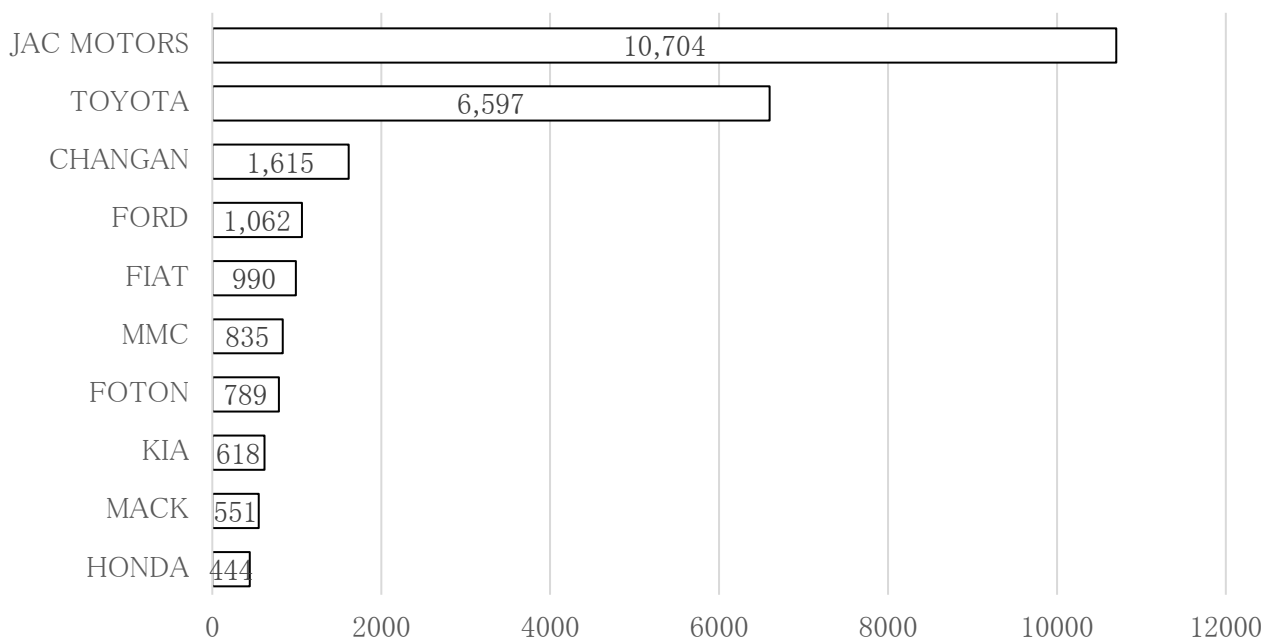
次にブランド別の新車販売台数を確認したい。注目される点は、「中国系ブランドのシェア拡大」、「米国系ブランド FORD の販売急増」である。

ブランド別販売台数では、中国系メーカー「JAC MOTORS（以下、JAC）」が1万704台を販売し、市場シェア42.5%を獲得した。2位の TOYOTA（6597台、シェア26.2%）を大きく引き離しており、ベネズエラ市場における圧倒的な首位となっている。3位は中国系の「CHANGAN」で1615台（シェア6.4%）。

JAC の販売台数は前年同期比94.9%増。CHANGAN は同73.5%増。一方で TOYOTA は同13.8%増だった。3社ともに販売台数は増加しているものの増加のペースで見ると中国系ブランドに勢いがある。暫定政権の発足以降、中国のプレゼンスが低下しているが、自動車部門については引き続き中国が勢いを保っていることになる。

また、FORD は前年同期比138.7%増と他のブランドと比べて大きく増加している。現在は4位だが、米国とベネズエラとの経済関係強化の流れを受けて勢いを増す可能性がある。

グラフ:ブランド別新車販売台数上位トップ10(2026年1～6月)



(出所)ベネズエラ自動車商工会(CAVENEZ)

POINT

モデル別販売ランキングはJACとTOYOTAの2社のモデルがTOP10を占めている。JACはTOP10のうち1位、3位、4位、5位、9位。TOYOTAは、2位、6位、7位、8位、10位となっており、JACの強さが際立つ。

販売台数トップはJACの「JS2 ARENA」で、販売台数は4,270台に達した。26年前期の新車販売台数が2万5,173台なので、JS2 ARENAだけで全販売台数の約17%を占めていることになる。

2位はTOYOTAの「AGYA A/T」の2,151台、3位は「LA VENEZOLANA T6 (JAC)」で1,965台となっている。

モデル別販売ランキン

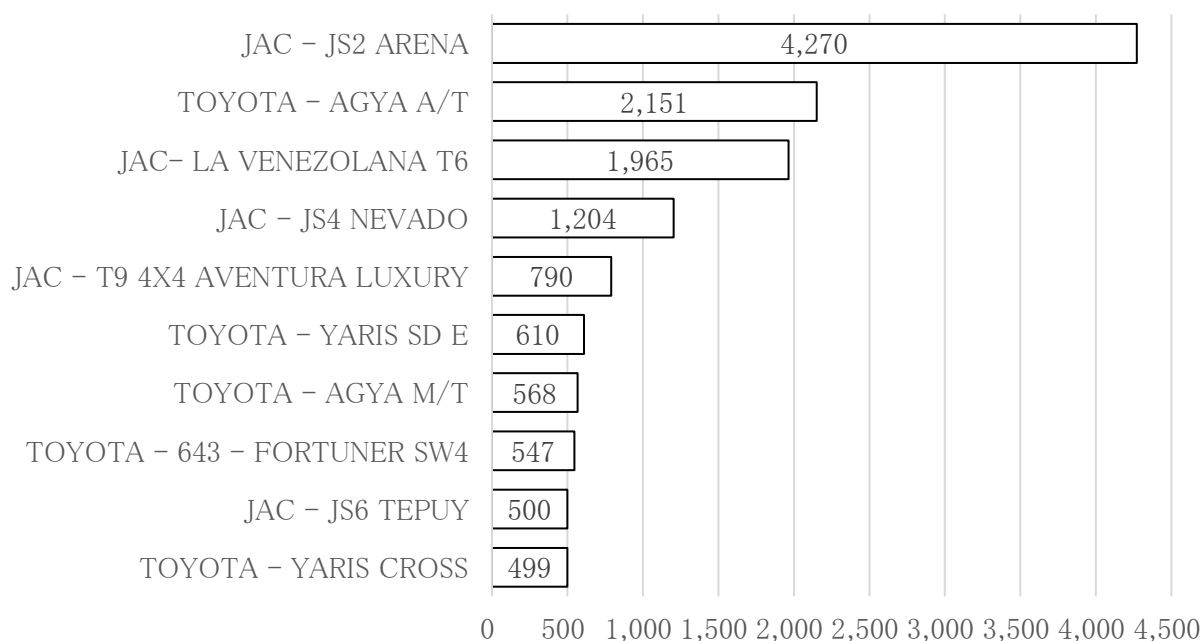
グ、TOP10は全てJAC、

TOYOTAのモデル。

次ページに各モデルの写真を掲載している。JACは、小型SUVのJS2 ARENAに加え、JS4、JS6などのSUV、T6、T9などのピックアップトラックで販売を伸ばしている。都市部の個人需要だけでなく、悪路走行や商業利用を想定した需要にも対応する幅広いモデル構成が強みとなっている可能性がある。

TOYOTAについては、AGYAとYARISを中心とする小型乗用車に加え、FORTUNER、YARIS CROSSなどのSUVも上位に入っており、都市利用向け乗用車を中心に幅広い需要を取り込んでいる。

グラフ:モデル別新車販売台数トップ10(2026年1~6月)



(出所)ベネズエラ自動車商工会(CAVENEZ)

POINT

モデル別販売台数 TOP
10、JAC は、Arena 以
外では SUV とピック
アップトラックが中
心。

TOYOTA は、コンパク
トカー、セダンなど都
市利用を前提とした
中・小型車に強み。

ベネズエラの人気モデル TOP 10

順位	JAC MOTORS	順位	TOYOTA
1	 Arena	2	 Agaya A/T
3	 La Venezolana	6	 Yaris Sedan
4	 Nevado	7	 Agaya M/T
5	 Aventura Luxury	8	 Fortuner
9	 Tepuy	10	 Yaris Cross

POINT

乗用車・商用車の内訳を見ると、乗用車の割合が高い。

2026年1～6月の販売台数のうち、乗用車は約70,9%（1万7850台）、商用車は約29,1%（7323台）となった。

なお、2025年通年の乗用車・商用車の内訳は、乗用車が71,3%（2万7532台）、商用車が28,7%（1万1078台）だった。25年当時と比べて商用車の割合がわずかに上昇した。

完成車の輸入販売が全

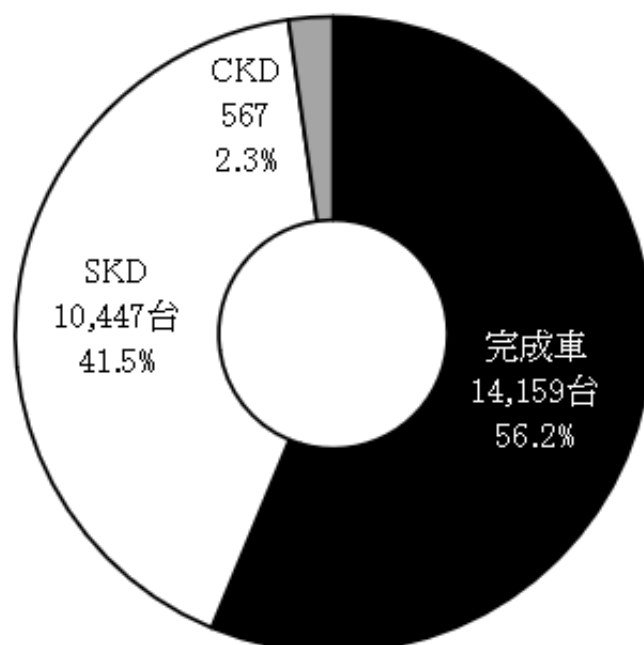
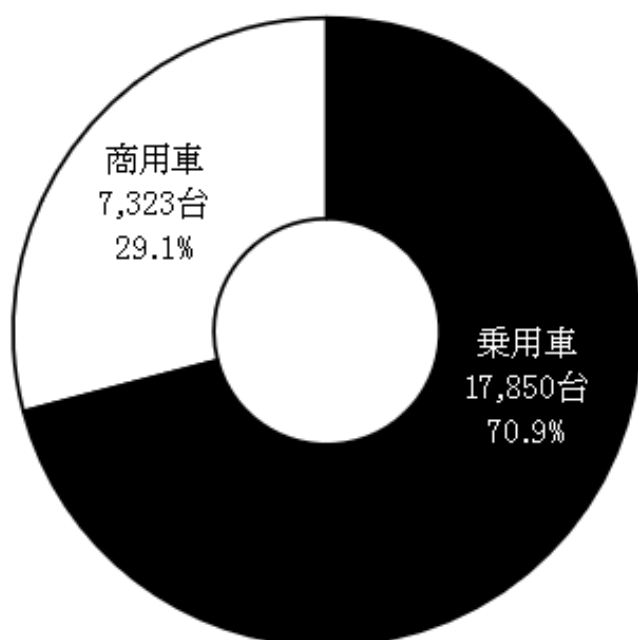
体の56,2%。

SKDが41,5%。

CKDが2,3%。

また、販売車両の生産方法では、完成車輸入（CBU）が1万4159台と過半数（56,2%）を占めた一方、SKD（セミノックダウン）が1万447台（41,5%）、CKD（コンプリートノックダウン）が567台（2,3%）となった。

これは、JACを中心にベネズエラ国内で一定の組立生産が行われていることを示している。なお、組立方式は、主要部品が組み立てられた状態で輸入・組み立てを行うSKDが基本であり、すべての部品をバラバラの状態で輸入し、組み立てるCKDと違い、比較的簡易な方式が中心となっている。



3. ベネズエラ債券・経済指標の増減（7月24日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	57.85	59.60	58.73	△ 0.59
2018-II	13.625	2018/8/15	58.10	59.75	58.93	△ 0.51
2018	7	2018/12/1	43.25	44.70	43.98	△ 1.18
2019	7.75	2019/10/13	45.70	47.05	46.38	△ 1.07
2020	6	2020/12/9	42.25	43.60	42.93	△ 2.00
2022	12.75	2022/8/23	55.65	57.05	56.35	△ 0.92
2023	9	2023/7/5	47.65	49.05	48.35	△ 1.38
2024	8.25	2024/10/13	45.95	47.30	46.63	△ 1.06
2025	7.65	2025/4/21	44.70	46.05	45.38	△ 1.41
2026	11.75	2026/10/21	54.70	55.95	55.33	△ 0.85
2027	9.25	2027/9/15	49.45	50.70	50.08	△ 0.60
2028	9.25	2028/5/7	48.65	50.00	49.33	△ 0.40
2031	11.95	2031/8/5	54.50	55.80	55.15	△ 0.85
2034	9.375	2034/1/13	48.85	50.05	49.45	△ 0.95
2038	7	2038/3/31	43.65	45.00	44.33	△ 1.39
電力債 2018	8.5	2018/4/10	36.90	38.60	37.75	△ 2.39

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	106.45	107.35	106.90	0.02
2021	9	2021/11/17	43.35	44.35	43.85	△ 2.88
P 2022	12.75	2022/2/17	49.90	50.90	50.40	△ 1.56
D 2022(N)	6	2022/10/28	36.45	37.35	36.90	△ 1.40
V 2024	6	2024/5/16	37.90	38.80	38.35	△ 2.48
S 2026	6	2026/11/15	37.95	38.70	38.33	△ 2.29
A 2027	5.375	2027/4/12	36.90	37.90	37.40	△ 1.32
2035	9.75	2035/5/17	45.60	46.45	46.03	△ 0.81
2037	5.5	2037/4/12	36.90	37.75	37.33	△ 2.03

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,589	2.90

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	742.23	0.72
並行レート(Binance)	865.26	1.06

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

今週のベネズエラ債は PDVSA 20を除き、国債・PDVSA 社債ともにマイナスとなった。

暫定政権は震災復興を目的に IMF から3.5億ドルの準備金を使用すると発表した。

今後も外国にあるベネズエラ資産が復興対策費に充てられることが想定される。

地震が無ければ、これらの資産は債務再編をサポートする原資になるはずだったと考ええると、地震が債務再編シナリオにマイナスの影響を与えたことは間違いない。

7月13日 暫定政権は、地震による経済的な影響を組み込んだマクロ経済と債務持続可能性分析の見直しを進めており、今後数週間内に公表する方針を示していた。

当時の発表から2週間が経過しており、来週中に債務再編に動きがある可能性がある。

以上